

多田治氏の学位請求論文

「沖縄イメージの誕生——沖縄海洋博と観光リゾート化のプロセス——」審査要旨

本論文の概要

本論文は、序章、第1部（第1、2章）第2部（第3、4、5章）、第3部（第6、7章）、結論、それに文献リストから成り、全体の分量は400字詰原稿に換算すると800枚を越える。

1. 序章「<沖縄>をめぐる新しい研究視点の構築」では、論者の沖縄研究の基本的な分析視点が論じられ、本論文の全体的な構図が示されている。その基本的な分析視点は、「現実準拠からイメージ準拠への移行」である。それは「イメージに対する実態の優位」という旧来の発想を越えて、「イメージが現実を生み出す」という新しい視点から戦後および本土復帰後の沖縄社会を分析するというものである。そのような視点から戦後沖縄社会の知と現実、表象と現実との関係を問うことが本論文の主要な課題となっている。もちろん、このような視点から沖縄論を構築する背景には、「基地の島」沖縄と「観光の島」沖縄とが相互に異質的な緊張を伴いながら同時に存在していることがある。論者はそれを「リアリティの二重性」あるいは「パラレルワールド」と言う。そして<基地>の現実と<沖縄イメージ>によるリアリティの二重性を創出するための文化装置が、沖縄海洋博に集約さると論じられている。

2. 第1部「沖縄振興開発計画のなかの海洋博」では、沖縄海洋博を軸に、沖縄イメージの構築過程が、全国総合開発計画、新全国総合開発計画、および沖縄振興開発計画の言説分析をとおして解明されている。その分析を行うさいに採用された基本的概念が、開発のエピステーメー、速度と移動のエピステーメー、観光のエピステーメーという<知のシステム>であり、その概念を用いながら開発計画の<知の権力装置>としての側面とメカニズムが分析されている。この知の権力装置としてのエピステーメーによる沖縄海洋博に対して、反対運動が基地問題や経済的問題（1973年のオイルショック）と絡んで行われるが、最終的には沖縄産業開発の起爆剤になることを期待して県あげて海洋博を推進することになるプロセスが分析されている。その背後には、<基地・戦争・運動の沖縄>に対して<青い海・観光リゾートの沖縄>イメージを構築しようとする課題があった。

3. 第2部「沖縄海洋博の内在的分析」においては、沖縄海洋博そのものが、美的再帰性（ハイ・モダニティ段階において、真・善・美のうち、美が再発見されて再構築されること）の視点から理解され、沖縄の美的リアリティが、基地のリアリティを隠蔽し温存することによって、構築されていく政治的プロセスが、「観光のエピステーメー」の特質として描きだされている。この第2部での海洋博の内在的分析の基本的キーワードは、人工化された自然であり、そうした自然と一体化する人間であり、それを包括的に管理する<パノラマとパノプティコン>である。そこでは、沖縄の日常性／非日常性、実質性／祝祭性が対照化され、自然、海、亜熱帯、植物、緑、伝統、文化、歴史が、文化資本として再帰化される。

4. かくして、第3部「海洋博と沖縄社会の変容」において、海洋博と本土政府、民間企業、労働組合、政党、沖縄の世論などの間の利害や理念の対立プロセスが描かれ、沖縄の本土復帰後のイメージ形成がそのような対立プロセスにおいて、今まで存在してきた沖縄という現実準拠から、「沖縄を売るキャンペーン」というイメージ準拠へと軸足が移行していく経緯が論じられており、海洋博のスペクタクル世界の構築とパラレルに進行する、外部社会に対する沖縄の観光リゾート化のイメージ構築にまで分析の視野が拡大されていく。そしてリゾート化に随伴して生じるマイナスの社会現象をも視野にいれている。結論「沖縄イメージによるリアリティの構築」では、「沖縄イメージの誕生」への葛藤を伴ったプロセスは、「戦争の悲惨さ」という沖縄に根強く貼り付いたラベリングを貼り替えることであり、そのために<戦争の沖縄>という位相を相対化し、新たなく<沖縄>の自己定義を行うことであったことが強調されながら、本論文の全体が要約され、「海洋博から沖縄キャンペーンへと連なる沖縄の観光リゾート化のプロセスは、<海><亜熱帯><文化>に

代表される沖縄イメージを完全に確立させた」と結ばれている。

本論文に対する評価

1. 本論文は、これまで歴史学や民俗学、そして基地問題などで論じられてきた沖縄論とは、まったく異なる表象分析、言説分析にもとづ斬新なアプローチによる沖縄の研究であり、分析もしっかりとしており、文章も明快で読みやすく、論理的で構想力に富んでいる。本論文は新たな沖縄論として注目される。

2. 本論文は、沖縄イコール基地問題という構図を越えて、従来あまり学問的な対象にならなかった、沖縄の観光産業を社会学の視点から、しかも新しい分析概念を用いて「もうひとつの沖縄論」として展開されている。日本政府が全国総合開発計画、新全国総合開発計画との関連で沖縄振興開発計画を実施にうつしてきたプロセスを、本論文はく知と権力の装置としてのエピステーメンという概念を駆使し、かつ美的再帰性という視点をとおして、政治、経済、文化、社会の位相を相互に関連づけながら、総合的にく沖縄イメージ>がどのように産出されてきたかを論理分析的に解明している。この分析は汎用性をもっていると評価できる。

3. 論者は、沖縄イメージの表象分析をするにさいして、いくつかの概念、たとえばエピステーメー、ディスクール、「予期しない結果」などの概念を用いているが、それらの概念が必ずしも本来の意味で用いられてはいない。論者独自の意味に転化されて用いられていれば、そのことを明記しておくことが必要であった。

4. 本論文は、沖縄海洋博（1975年）までの沖縄に焦点が当てられているのは、論文の性質上当然であるが、その後、<沖縄イメージ>が、どのような現実を生み出して來たかを継起的にフォローするという課題が論者には残されている。

全体的に評価すれば、本論文は斬新な研究であり、社会学に新たな研究視点を提示した論文として高く評価できる。したがって、本論文は博士（文学）早稲田大学の学位を授与するに値すると認められる。

2002年12月19日

主任審査員	早稲田大学教授 文学博士	佐藤慶幸
審査員	早稲田大学教授	長田攻一
審査員	早稲田大学教授	長谷正人